

2022年3月7日

株 主 各 位

東京都中央区日本橋本町二丁目2番2号
株式会社ジーエヌアイグループ
取締役代表執行役社長兼CEO
イン・ルオ

第21期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第21期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

後記の株主総会参考書類をご検討いただきまして、2022年3月24日午後5時30分までに書面（郵送）またはインターネットにより議決権行使をいただきますようお願い申し上げます。

また、本株主総会は通常通りの株主総会の開催を目指しておりましたが、株主の皆様ならびに運営スタッフの安全を考慮し、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点より、当日のご出席に関しましては、事前登録制（30名）とさせていただきます。詳細につきましては、3頁から5頁の「本株主総会における新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対応について」をご高覧下さいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

- | | |
|---------|---|
| 1. 日 時 | 2022年3月25日（金曜日）午前10時30分（午前10時受付開始） |
| 2. 場 所 | 東京都中央区日本橋室町1-5-5
室町ちばぎん三井ビルディング（COREDO室町3）8階
日本橋ライフサイエンスハブ
（末尾の株主総会会場ご案内図をご参照下さい。） |
| 3. 目的事項 | |
| 報告事項 | 1. 第21期（2021年1月1日から2021年12月31日まで）
事業報告、連結計算書類及び計算書類の内容報告の件
2. 会計監査人及び監査委員会の第21期連結計算書類監査結果報告の件 |
| 決議事項 | |
| 第1号議案 | 定款一部変更の件 |
| 第2号議案 | 取締役6名選任の件 |

4. 議決権の行使についてのご案内

(1) 書面による議決権行使の場合

同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、2022年3月24日（木曜日）午後5時30分までに到着するようご返送下さい。

(2) インターネットによる議決権行使の場合

インターネットにより議決権を行使される場合には、7頁から8頁の【インターネットによる議決権行使のご案内】をご高覧の上、2022年3月24日（木曜日）午後5時30分までにご行使下さい。なお、書面とインターネットにより、重複して議決権を行使された場合は、インターネットによるものを有効な議決権行使として取扱いいたします。また、インターネットによって複数回数、またはパソコン・スマートフォン・携帯電話で重複して議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使として取扱いいたします。

以上

1. 本招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、事業報告の「会社の新株予約権等に関する事項」、「会計監査人の状況」、「業務の適正を確保するための体制及び運用状況」、連結計算書類の「連結注記表」及び計算書類の「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第16条の定めに基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.gnipharma.com>) に掲載しておりますので、本招集ご通知の添付書類には記載しておりません。なお、本招集ご通知の添付書類に記載しております事業報告、連結計算書類及び計算書類は、会計監査人及び監査委員会が会計監査報告及び監査報告の作成に際して監査した事業報告、連結計算書類及び計算書類の一部であります。
2. 株主総会参考書類、事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.gnipharma.com>) に掲載させていただきます。
3. 決議の結果につきましては、後日開示される有価証券報告書並びに臨時報告書をご確認下さい。

本株主総会における新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対応について

本株主総会は通常通りの株主総会の開催を目指しておりましたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点より、株主の皆様ならびに運営スタッフの安全を考慮して慎重に検討いたしました結果、昨年引き続き、下記の対応を取らせていただくことといたします。株主の皆様におかれましては、内容をご確認いただき、ご理解とご協力をお願い申し上げます。

記

1. 株主様へのお願い

- (1) 新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点より、ご来場いただく株主様の人数を30名に限定させていただきます。つきましては是非とも書面またはインターネットによる事前の議決権行使をいただきますよう、お願い申し上げます。
- (2) 議決権行使は、本招集ご通知6頁から8頁をご参照の上、書面（郵送）またはインターネットで事前行使をお願い申し上げます。
- (3) 事前に議決権行使をしていただいた株主様には、議案の賛否に関わらず、QUOカード（500円）を進呈いたします。

2. 出席ご希望の「事前登録」のお願い

- (1) 株主総会への出席は「事前登録制」を取らせていただきます。
- (2) 株主総会会場では、座席の間隔を昨年よりも広めに確保するため、座席数を30席に限定させていただきます。
- (3) 事前登録希望株主様が30名を超える場合は、抽選を行います。
- (4) ご当選された株主様には「6. 株主総会当日の対応について」の内容をご了承いただくこととなりますので、ご理解の上ご登録をお願いいたします。

3. 「事前登録」の方法

- (1) 必要事項(ア)及び(イ)を電子メールにご記載の上、(3)の受付用電子メールアドレス宛にお申し込み下さい。メールが受信できるようにドメイン指定受信で「gnipharma.com」を許可するように設定して下さい。
- (2) 記載必要事項
 - (ア) 株主番号
 - (イ) 議決権行使書記載の株主様の氏名または法人名
- (3) 受付用電子メールアドレス
soukai21@gnipharma.com

ご注意：上記(ア)、(イ)の記載が正確かつ漏れなく記載されていないお申し込みは無効とさせていただきますので、ご了承のほどお願い申し上げます。

4. 「事前登録」申し込み期限

2022年3月15日（火曜日）正午まで

5. ご出席いただける株主様への連絡

3月16日（水曜日）までに電子メールにて「出席票」を送信いたします。ご出席の可否は電子メールの「出席票」送信をもってかえさせていただきます。

■ 電子メール記載例

The screenshot shows an email client window titled '株主総会事前申し込み - メッセージ (HTML 形式)'. The email header includes the sender 'soukai21@gnipharma.com', the subject '株主総会事前申し込み', and the recipient 'soukai21@gnipharma.com'. The email body contains the following text:

株主番号：○○○○○○○←
氏名：○○ ○○←

The attached document is a '議決権行使書' (Proxy Statement) form. It includes fields for the shareholder number (株主番号), the number of shares (議決権の数), and the name (氏名). The form also contains a table for recording votes and a QR code for smartphone use. The QR code is labeled '見本' (Sample) and 'スマートフォン用議決権行使書ウェブサイトログインQRコード' (QR code for smartphone proxy statement website login).

※議決権行使書はイメージです。

件名： 株主総会事前申し込み

記載内容： 株主番号（議決権行使書おもて面上部中央に記載の番号）
氏名（議決権行使書おもて面上部左側に記載の氏名）

6. 株主総会当日の対応について

- (1) 接触感染を防ぐため、株主様へのお土産の配布はございません。
- (2) 会社説明会は開催いたしません。
- (3) 議決権行使書及び出席票をご持参下さい。
- (4) 手のアルコール消毒やマスクのご着用についてご協力をお願いいたします。
- (5) 株主様の体温を確認する装置を設置し、体温が37.5度以上あるなど体調のすぐれない株主様には株主総会会場へのご入場をお断りし、お帰りいただく場合がございます。
- (6) 役員及びスタッフは、検温を含め体調を確認した上で、常時マスクを着用させていただきます。
- (7) 株主総会会場内におきましても、体調不良と見受けられる株主様には、運営スタッフがお声がけすることがございます。
- (8) 株主総会の議事は簡略化させていただき、開催時間も例年より短縮する予定です。

- (9) 質疑応答の際の質問は原則として1名の株主様につき1問までに制限させていただきます。
- (10) 当社取締役につきましても、感染拡大リスクの低減及び会社の事業継続の観点から、一部の取締役のみ株主総会会場での出席とさせていただき、株主総会会場に出席できない取締役はWeb会議システムを利用して株主様からのご質問に回答する等の対応をとらせていただく可能性があります。

なお、今後の状況の変化により、上記の内容を変更する場合がございます。その際は、当社ウェブサイト (<https://www.gnipharma.com>) にてご案内させていただきます。

以 上

議決権行使のご案内

今回の定時株主総会で付議されております議案につきまして、以下のいずれかの方法で議決権の行使を賜りますようお願い申し上げます。

株主総会にご出席いただく場合

(事前登録された株主様)



議決権行使書用紙を会場受付にご提出下さい。(ご捺印は不要です。)
日 時 2022年3月25日(金曜日)午前10時30分(午前10時受付開始)
場 所 東京都中央区日本橋室町1-5-5
室町ちばぎん三井ビルディング(COREDO室町3)8階
日本橋ライフサイエンスハブ
(末尾の株主総会会場ご案内図をご参照下さい。)

書面による場合



書面による議決権行使は、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、**2022年3月24日(木曜日)午後5時30分**までに当社に到着するように折り返しご送付下さい。

※ご送付いただきます議決権行使書用紙は料金受取人払いのハガキとなっており、通常の郵便物に比べ郵便局での処理に時間を要しますので、誠に恐縮ではございますが、お早めにご投函下さいますようお願い申し上げます。

■議決権行使書用紙のご記入方法のご案内

議決権行使書 株主番号 ○○○○○○ 議決権の数 XX 個
御中
××××年 ×月××日
スマートフォン用議決権行使ウェブサイトログインQRコード
見本

こちらに議案の賛否をご記入ください。

第1号議案

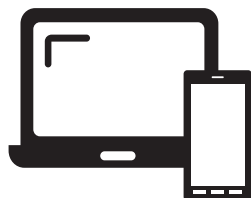
- 賛成の場合 >> 「賛」の欄に○印
- 反対する場合 >> 「否」の欄に○印

第2号議案

- 全員賛成の場合 >> 「賛」の欄に○印
- 全員反対する場合 >> 「否」の欄に○印
- 一部の候補者を反対する場合 >> 「賛」の欄に○印をし、反対する候補者の番号をご記入ください。

※議決権行使書はイメージです。

インターネットによる場合



スマートフォン等により議決権行使書用紙のQRコードを読み取るか、当社の指定する議決権行使ウェブサイト (<https://www.web54.net>) にアクセスし、画面の案内に従って議決権をご行使下さい。

行使期限 | 2022年3月24日(木曜日)午後5時30分

詳細は次頁をご覧ください

■重複行使のお取扱いについて

書面と電磁的方法(インターネット)によって、重複して議決権を行使された場合は、電磁的方法によるものを有効な議決権行使として取扱わせていただきます。

また、電磁的方法によって、複数回数またはパソコンやスマートフォン、携帯電話で重複して議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使として取扱わせていただきます。



インターネットによる議決権行使のご案内

QRコードを読み取る方法 「スマート行使」

議決権行使コード及びパスワードを入力することなく
議決権行使ウェブサイトログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙右下に記載のスマートフォン用議決権行使ウェブサイトログインQRコードを読み取って下さい。

※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

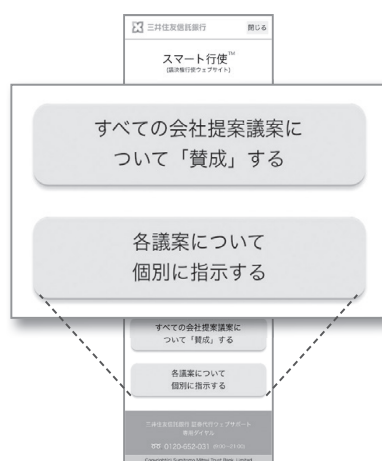


- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力下さい。

「スマート行使」での議決権行使は1回に限り可能です。

議決権行使後に行使内容を変更する場合は、お手数ですがPC向けサイトへアクセスし、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」・「パスワード」を入力してログイン、再度議決権行使をお願いいたします。

※QRコードを再度読み取っていただくと、PC向けサイトへ遷移できます。



書面及びインターネットにより重複して議決権行使をされた場合は、インターネットによる議決権行使を有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。

また、インターネットにより複数回、議決権行使をされた場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。

(添付書類)

事業報告

(自 2021年1月1日)
(至 2021年12月31日)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度においては、当社グループの売上収益は2021年8月11日に開示した業績予想の修正と同じレベルの12,690,246千円を計上し、前連結会計年度比では29.8%増加となりました。当連結会計年度の業績は、世界的な新型コロナウイルスのパンデミックの影響が続いたものの、好調でした。売上総利益は11,089,748千円となり、前連結会計年度比34.8%の増加でした。

営業利益は、前連結会計年度比13.1%減少の1,624,948千円となりました。これは主に中国、米国において核となる創薬のための研究開発や臨床試験への投資や、中国での今後の医薬品販売を更に支えるための生産設備への投資、中国における営業・マーケティング活動への投資、北京コンチネント薬業有限公司（以下、BCという。）の上場準備のための費用などによるものです。

当期利益は、前連結会計年度比96.0%減少し、55,242千円となりました。主な理由は、Cullgen Inc.（以下、Cullgenという。）の米国におけるシリーズAとBの資金調達に係る金融費用および当社グループが行った投資収益に係る法人税費用の増加であります。

当社の連結子会社であるBCでは、中国でアイスーリュイの売上が引き続き好調に伸長し、営業体制も強化いたしました。また、中国での臨床試験も順調に進捗し、HBV由来の肝線維症を対象としたF351の第Ⅲ相試験（2022年1月被験者登録開始）ならびにF573の第Ⅰ相臨床試験が2022年1月より開始されました。BC及びCullgen双方とも、資本市場の状況を勘案しながら、株式市場への上場の準備を続けております。

米国においては、Berkeley Advanced Biomaterials LLC（以下、BABという。）も、新型コロナウイルスのパンデミックの影響が続くにも関わらず、事業を成長させました。現地通貨ベースで17.5百万ドルと、前連結会計年度の16.5百万ドルを上回る売上を達成しました。

また、Cullgenは、研究開発力強化のために積極的な投資活動を、米国と中国双方で継続いたしました。

当社は2021年12月24日に開示いたしました通り、2022年4月の東京証券取引所の市場再編の後、グロース市場へ移行いたします。

【セグメント別の経営成績】

医薬品事業

当社グループの医薬品の基幹製品であるアイスーリュイの中国での販売が引き続き好調に推移いたしました。その結果、当連結会計年度の医薬品事業の売上収益とセグメント利益は、それぞれ10,895,082千円（前年同期比35.4%増）、983,070千円（前年同期比15.6%減）となりました。セグメント利益の減少は、営業体制やマーケティング活動の強化、BCにおける生産設備の拡張によるものです。

医療機器事業

米国におきましては、BABの医療機器事業（生体材料）が確固たる地位を築いており、新型コロナウイルス・パンデミックの2年に渡る影響の中でも、事業環境を改善し成長を達成することができました。

① 当期の経営成績の概況

連結経営成績概要

（単位：千円）

	前連結会計年度	当連結会計年度	差額
売上収益	9,773,862	12,690,246	2,916,384
売上総利益	8,227,918	11,089,748	2,861,829
営業利益	1,869,540	1,624,948	△244,592
当期利益	1,365,905	55,242	△1,310,663

売上収益及び売上総利益

当連結会計年度においては、当社グループの売上収益は2021年8月11日に開示した業績予想の修正と同じレベルの12,690,246千円を計上し、前連結会計年度比では29.8%増加となりました。当連結会計年度の業績は、世界的な新型コロナウイルスのパンデミックの影響が続いたものの、好調でした。売上総利益は11,089,748千円となり、前連結会計年度比34.8%の増加でした。

営業利益

営業利益は、前連結会計年度比13.1%減少の1,624,948千円となりました。これは主に中国、米国において核となる創薬のための研究開発や臨床試験への投資や、中国での今後の医薬品販売を更に支えるための生産設備への投資、中国における営業・マーケティング活動への投資、BCの上場準備のための費用などによるものです。

当期利益

当期利益は、前連結会計年度比96.0%減少し、55,242千円となりました。主な理由は、Cullgenの米国におけるシリーズAとBの資金調達に係る金融費用および当社グループが行った投資収益に係る法人税費用の増加であります。

販売費及び一般管理費の明細、研究開発費

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	差額
販売費及び一般管理費	△5,180,715	△7,958,654	△2,777,938
人件費	△1,893,602	△2,983,245	△1,089,642
研究開発費	△1,243,158	△2,015,875	△772,716

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ2,777,938千円増加し、7,958,654千円となりました。販売費及び一般管理費の増加は、医薬品事業セグメントの営業・マーケティング費用と、BC及びCullgenの人件費の増加などによるものです。

また、研究開発費の増加は、主にBCおよびCullgenの臨床試験のための投資によるものです。

金融収益及び金融費用

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	差額
金融収益	46,074	129,960	83,885
金融費用	△109,702	△647,898	△538,196

金融収益

当連結会計年度の金融収益は、83,885千円増加し、129,960千円となりました。

金融費用

当連結会計年度の金融費用は、538,196千円増加し、647,898千円となりました。これは、主に当社グループ子会社の財務活動に係る費用であります。

② 当期の財政状態の概況

連結財政状態

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	差額
資産合計	23,219,257	30,296,980	7,077,722
負債合計	10,450,153	11,030,734	580,581
資本合計	12,769,104	19,266,246	6,497,141

資産合計

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて7,077,722千円増加し、30,296,980千円となりました。これは、主として、当社グループの資金調達活動から来る現金及び現金同等物の増加によるものです。

負債合計

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて580,581千円の微増で、ほぼ前連結会計年度末と同じ11,030,734千円となりました。

資本合計

当連結会計年度末における資本合計は、前連結会計年度末に比べて6,497,141千円増加し、19,266,246千円となりました。これは、主として、当社が行った第三者割当による新株式発行によるものです。

③ 研究開発活動

〔研究活動〕

当社グループの創薬活動はCullgenを中心に、新しい創薬基盤技術であるuSMITE™（ユビキチン化を介した標的タンパク質分解誘導技術）を活用した、革新的な新規化学物質（NCE）の開発を目指しています。

Cullgenは、がん、痛み、及び自己免疫疾患の適応症に対する酵素及び非酵素タンパク質の両方を標的とした複数の新規分解剤を含む創薬パイプラインの拡充のための研究開発を進めております。

Cullgenの新しいE3リガンドプログラムの開発は、タンパク質分解誘導の将来を担う技術で、毒性の低減、薬剤耐性の緩和、組織・腫瘍・細胞内コンパートメントの選択性の提供、基質スペクトルの拡大を実現させるNCEの開発の可能性があると考えられております。

なお、Cullgenは、リード候補薬（IND）の前申請をするためのコンサルテーションを中国国家薬品监督管理局（NMPA）と開始いたしました。

〔開発活動〕

■アイスーリュイ

〔中国語：艾思瑞[®]、英語：Etuary[®]（一般名：ピルフェニドン）〕

放射線性肺炎（RP）

アイスーリュイの2番目の適応症として、RP治療薬の第Ⅲ相臨床試験前パイロット試験を実施しております。これは、多施設でのオープン試験を行うものです。2021年末時点で111名の被験者が登録されております。

糖尿病腎症（DKD）

アイスーリュイの3番目の適応症であるDKDは、Ⅰ型糖尿病またはⅡ型糖尿病により引き起こされる慢性腎臓病です。中国では9,240万人が糖尿病に脅かされており、このうち20～30%がⅠ型糖尿病またはⅡ型糖尿病を患い、腎機能障害を引き起こすと言われております。本第Ⅰ相臨床試験につきましては、2021年末時点で予備研究として24名の被験者が登録されております。

結合組織疾患を伴う間質性肺疾患（CTD-ILD）

2016年9月、CTD-ILDの治療に対するアイスーリュイの4番目の適応症のNMPA承認を受けました。このINDの承認により、全身性硬化症（強皮症、SSc-ILD）と皮膚筋炎（DM-ILD）の2つの適応症について、直接第Ⅲ相臨床試験に移行することが承認されました。

2018年6月には、強皮症（SSc-ILD）及びDM-ILDの治療を対象とした第Ⅲ相臨床試験の各段階において、無作為、二重盲検、プラセボ・コントロール、52週間の試験に第1期被験者を登録しました。強皮症（SSc-ILD）には144名、DM-ILDには152名の被験者が登録される予定で、2021年末時点で、それぞれ15名、43名の被験者が登録されております。

じん肺治療薬（Pneumoconiosis, PD）

2019年5月、当社グループは、アイスーリュイの5番目の適応症として、じん肺治療薬の治験許可（IND）申請に対する承認をNMPAより取得しました。じん肺疾患は、肺に炎症や癒痕化（線維化）を引き起こす慢性的な肺疾患で、吸い込まれた粉塵や微粒子が、肺の細胞に蓄積することによって引き起こされます。中国には、およそ43万3千人の患者様がおり、更に、適切な診断を受けていない患者様が、最大60万人いると推定されており、中国のみならず、世界中でアンメット・メディカル・ニーズ（有効な治療方法がない疾患に対する医療ニーズ）が存在します。当社グループは、病院との提携を進め、治験実施計画書を決定し、第Ⅲ相臨床試験を開始して参ります。

■F351（肝線維症等治療薬）

F351（一般名：ヒドロニドン）は、当社グループの医薬品ポートフォリオにおける重要な創薬候補化合物であり、他の世界の主要医薬品市場へ臨床開発活動を

拡大する戦略の重要な部分を占めています。

F351は、アイスーリュイの誘導体である新規開発化合物であり、内臓の線維化に重要な役割を果たす肝星細胞の増殖及び、TGF- β 伝達経路を阻害します。当社グループは中国、日本、豪州、カナダ、米国及び欧州各国を含む主要な国でのF351の特許権を保有しております。

2020年8月、当社は肝線維症の候補薬であるF351の中国における第Ⅱ相臨床試験の初期段階分析の良好な結果について発表しました。この試験は、中国における慢性ウイルス性B型肝炎患者の肝線維症に対するF351の安全性と有効性を評価する、無作為化、二重盲検、プラセボ・コントロール、多施設、用量逡増試験で、プラセボと比較して52週の治療で肝線維症スコアが統計的に有意に改善するという主要評価項目を満たしました。

なお、中国の医薬品評価センター（CDE）との協議を経て、2021年3月にF351はNMPAより肝線維症の画期的治療薬に指定されました。これにより、F351についてのCDEとの協議が優先的、かつ有利な臨床試験を進めることが可能となっております。その後、2021年7月29日に中国において第Ⅲ相臨床試験許可申請承認がされ、2022年1月17日、第Ⅲ相臨床試験の最初の被験者登録が行われました。詳しくは同日に開示いたしました「（開示情報の経過）中国におけるF351の第Ⅲ相臨床試験（被験者登録）開始についてのお知らせ」をご覧ください。

米国における第Ⅱ相臨床試験については、米国の当局と協議を継続しております。

■F573（急性肝不全・慢性肝不全急性時（ACLF）治療薬）

F573はアイスーリュイ及びF351に次ぐ3番目の創薬候補化合物として、カスパーゼを阻害する可能性を持つ強いジペプチド化合物であり、B型肝炎ウイルス（HBV）、C型肝炎ウイルス（HCV）、アルコール性肝硬変による重症肝炎に関連して発生するアポトーシスや炎症反応に重要な化合物です。2020年9月に仁安病院より第Ⅰ相臨床試験実施の承認を受け、第Ⅰ相臨床試験において使用する人類遺伝子情報の届け出をHGRA（Human Genetics Resources Administration）に提出、受理され、2022年1月20日、第Ⅰ相臨床試験の最初の被験者への投与が行われました。詳しくは同日に開示いたしました「（開示情報の経過）中国におけるF573の第Ⅰ相臨床試験開始についてのお知らせ」をご覧ください。

(2) 設備投資の状況

中国の工場におけるアイスーリュイ及びF351双方向への設備を増強いたしました。

(3) 資金調達の状況

当社グループは当連結会計年度において、次のとおり資金調達を行っております。

- ① 新株式の発行により、当連結会計年度において1,319,377千円の資金を調達いたしました。
- ② 当社の子会社であるCullgenにおいて、複数の投資会社から27百万米ドルのシリーズB投資を受けました。

(4) 対処すべき課題

① 研究開発への持続的投資を通じた成長の実現

バイオ創薬企業として、当社グループは創薬及び臨床開発活動に継続的に投資を行わなければなりません。新規化合物の探索や臨床開発を常に推進していかなければ、当社グループの製品が陳腐化したとき、将来の収益機会や市場シェアを失ってしまいます。当社グループは、利益への影響を最小限にするため、研究開発プロジェクトを厳選して投資決定しております。

② 資金調達の多様化と安定化

当社グループは、有望な新規開発化合物の研究開発への投資を続け、着実な企業価値の向上を図ります。ビジネス基盤と研究開発活動を強化するため、新たな資金調達先との関係構築やグループ会社の上場等の模索を通じ、資金調達手段をグローバルに多様化・安定化させることを目指します。

③ グループ会社の連携による企業価値の向上

当社グループは、日本の東京に本社を置き、世界2大医薬品市場である中国及び米国の子会社を通じて、収益源及び研究開発活動の多様化を実現しています。このグローバル戦略は、財務の安定性と研究開発業務全般にわたるシナジー効果をもたらします。

当社グループは、研究開発における主要子会社間の連携強化による生産性の向上とコスト削減に注力していくとともに、ステークホルダーの皆様の利益のために、効率性、透明性、説明責任を最大化するために、コーポレート・ガバナンスを強化することにより、企業価値の更なる向上を目指して参ります。

(5) 財産及び損益の状況の推移

《IFRS》

(単位：千円)

区 分	第18期 (2018年1月1日～ 2018年12月31日)	第19期 (2019年1月1日～ 2019年12月31日)	第20期 (2020年1月1日～ 2020年12月31日)	第21期 (当連結会計年度) (2021年1月1日～ 2021年12月31日)
売上収益	5,018,944	7,446,067	9,773,862	12,690,246
営業利益	568,600	1,302,355	1,869,540	1,624,948
親会社の所有者に帰属する当期利益(△損失)	△200,131	181,841	1,258,127	1,066,185
基本的1株当たり 当期利益(△損失)	△4円94銭	4円30銭	28円96銭	22円72銭
資産合計	17,100,806	20,607,389	23,219,257	30,296,980
資本合計	10,007,936	13,095,833	12,769,104	19,266,246

- (注) 1. 第21期(当連結会計年度)につきましては、1. (1) 「事業の経過及びその成果」に記載のとおりであります。
2. 当社は、2019年9月4日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。第18期の期首に当該株式併合及び株式分割が行われたと仮定して、「基本的1株当たり当期利益(△損失)」を算定しております。
3. 第18期の「資産合計」及び「資本合計」の数値は、不適切な会計処理の訂正による遡及処理後の数値であります。

(6) 主要な事業内容(2021年12月31日現在)

① 医薬品事業

創薬インフラ活動(創薬プロセスの中流)…当社グループが独自に(もしくは外部の製薬企業との共同研究を通じて)各種実証実験や前臨床試験などを実施する活動であります。

基本創薬活動(同下流)…当社グループが独自に開発した(もしくは外部からライセンスを受けた)創薬候補化合物等の臨床試験を実施し、医薬品としての承認を受け、製造及び販売を企画実行する活動であります。

② 医療機器事業

当社グループが独自に開発した医療機器(生体材料)の製造及び販売を企画実行する活動であります。

(7) 主要な営業所 (2021年12月31日現在)

① 当社

名 称	所 在 地
本 社	東京都中央区

② 子会社

名 称	所 在 地
上海ジェノミクス有限公司	中国上海市
北京コンチネント薬業有限公司	(事務所) 中国北京市 (工場) 中国北京市、中国河北省
GNI Hong Kong Limited	中国香港
Cullgen (Shanghai), Inc.	中国上海市
GNI USA, Inc.	米国デラウェア州
Berkeley Advanced Biomaterials LLC	米国カリフォルニア州
Cullgen Inc.	米国カリフォルニア州

(8) 使用人の状況 (2021年12月31日現在)

① 企業集団の使用人数

事 業 区 分	使 用 人 数	前 期 末 比 増 減
医 薬 品 事 業	599名 (11.3名)	95名増 (8.2名増)
医 療 機 器 事 業	30名 (1名)	1名増 (0.6名増)

- (注) 1. 使用人数は、就業人員数であり、パート及び人材会社からの派遣社員は () に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 医薬品事業の使用人数が前連結会計年度と比べて95名増加したのは、当連結会計年度において、人員 (主に営業人員、研究開発人員) を増強したためです。

② 当社の使用人数の状況

使 用 人 数	前 期 末 比 増 減	平 均 年 齢	平 均 勤 続 年 数
7名 (4名)	1名増 (1.7名増)	53.1歳	4.65年

- (注) 使用人数は、就業人員数であり、パート及び人材会社からの派遣社員は () に年間の平均人員を外数で記載しております。

(9) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社との関係

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
上海ジェノミクス有限公司	140,000,000 人民元	100.00%	新薬開発及び生化学的実験等の請負
北京コンチネント薬業有限公司	61,317,900 人民元	55.97% (内、間接保有分 55.97%)	医薬品の開発・製造・販売
GNI Hong Kong Limited	32,140,000 米ドル	100.00% (内、間接保有分 26.40%)	F351等の研究開発
Cullgen (Shanghai) Inc.	173,200,000 人民元	28.31% (内、間接保有分 28.31%)	創薬事業
GNI USA, Inc.	35,000,001 米ドル	100.00%	株式等保有、米国における新薬開発
Berkeley Advanced Biomaterials LLC	8,533,467 米ドル	100.00% (内、間接保有分 100.00%)	医療機器（生体材料）の開発・製造・販売
Cullgen Inc.	10,003,642 米ドル	28.31% (内、間接保有分 28.31%)	創薬事業

(10) 主要な借入先（2021年12月31日現在）

東京スター銀行 400百万円

三井住友銀行 300百万円

(11) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 会社の株式に関する事項（2021年12月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 90,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 47,462,943株
(うち自己株式 1,313株)
- (3) 株主数 18,033名
- (4) 大株主の状況（上位10名）

株主名	持株数（株）	持株比率（％）
イン・ルオ	1,447,712	3.05
SIX SIS LTD.	1,189,197	2.51
GENIN PING LUO	1,187,397	2.50
東京短資株式会社	950,500	2.00
上田八木短資株式会社	845,600	1.78
佐々木 桂一	742,000	1.56
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNYM GCM CLIENT ACCTS MILM FE	634,594	1.34
セントラル短資株式会社	630,000	1.33
株式会社SBI証券	394,895	0.83
八木 大輔	387,100	0.82

（注）大株主の状況の持株比率は、自己株式を除いた発行済株式の総数に対する割合として算出しております。

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び執行役の氏名等

① 取締役

地位	氏名	担当	重要な兼職の状況
取締役	イン・ルオ	指名委員 CEO	上海ジェノミクス有限公司 監事 北京コンチネント薬業有限公司 董事長 GNI Hong Kong Limited 董事 GNI USA, Inc. Director Berkeley Advanced Biomaterials LLC Board of Manager Cullgen Inc. Director and Chairman Cullgen (Shanghai) Inc. 執行董事
取締役	トーマス・イーストリング	報酬委員	GNI Hong Kong Limited 董事 GNI USA, Inc. Director Berkeley Advanced Biomaterials LLC Chairman of Board of Manager Cullgen Inc. CFO
取締役	指輪英明	監査委員 報酬委員	日本コンシェルジュ株式会社 代表取締役社長 GIキャピタル・マネジメント株式会社 代表取締役副社長
取締役	リウエン・ウ	監査委員 報酬委員	北京協和病院神経科 Chief Doctor & Professor, Ph.D. Advisor
取締役	ワンショウ・グオ	指名委員	中日友好医院整形外科 Vice Chairman, Chief Doctor, Professor, Graduate Student advisor 同医院関節外科 Vice Chairman
取締役	郡高秀	指名委員	
取締役	鈴木勘一郎	監査委員	株式会社エコリング顧問 立命館アジア太平洋大学国際経営学部 名誉教授

- (注) 1. 取締役指輪英明、リウエン・ウ、ワンショウ・グオ、郡高秀、鈴木勘一郎の5氏は社外取締役であります。
2. 監査委員長である取締役指輪英明氏は、これまで証券業界等で培われたビジネス経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。なお、内部監査人から定期的にヒアリングを行い、監査の実効性を確保していることから、常勤の監査委員は設置しておりません。
3. 取締役指輪英明氏につきましては、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。
4. 取締役鈴木勘一郎氏は、2021年3月25日開催の第20期定時株主総会にて取締役に選任され就任いたしました。
5. 取締役斎藤泰氏は、2021年3月25日開催の第20期定時株主総会終結の時をもって、任期満了のため退任致しました。

② 執行役

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表執行役社長	イ ン ・ ル オ	CEO 上海ジェノミクス有限公司 監事 北京コンチネント薬業有限公司 董事長 GNI Hong Kong Limited 董事 GNI USA, Inc. Director Berkeley Advanced Biomaterials LLC Board of Manager Cullgen Inc. Director and Chairman Cullgen (Shanghai), Inc. 執行董事
代表執行役	トーマス・イーストリング	GNI Hong Kong Limited 董事 GNI USA, Inc. Director Berkeley Advanced Biomaterials LLC Chairman of Board of Manager Cullgen Inc. CFO

(注) 1. 執行役2名全員は、取締役を兼務しております。

2. 執行役斎藤泰氏は、2021年3月25日開催の第20期定時株主総会終結の時をもって、任期満了のため退任致しました。

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社定款において、社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の責任について、善意かつ重過失がないときは一定の限度を設ける契約を締結することができる旨を定めておりますが、現時点においては、当社と社外取締役との間で責任限定契約を締結しておりません。

(3) 役員等賠償責任保険契約の内容等の概要等

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することになるその職務の執行に関し責任を負うことまたは当該責任の追及に係る請求を受けることによって生じることのある損害の損害を当該保険契約により填補することとしております。当社役員は当該保険契約の被保険者に含まれております。

(4) 取締役及び執行役の報酬等の額

取締役	8名	28,085千円	(うち社外取締役5名 12,625千円)
執行役	3名	—千円	

(注) 取締役兼執行役の報酬等については、取締役欄に含めて記載されております。

(5) 社外役員に関する事項

① 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

地位	氏名	重要な兼職の状況	重要な兼職先と当社との関係
取締役	指輪英明	日本コンシェルジュ株式会社 代表取締役社長 GIキャピタル・マネジメント株式会社 代表取締役副社長	日本コンシェルジュ株式会社及びGIキャピタル・マネジメント株式会社と当社との間に特別な利害関係はありません。
取締役	リウエン・ウ	北京協和病院神経科 Chief Doctor & Professor, Ph.D. Advisor	北京協和病院と当社との間に特別な利害関係はありません。
取締役	ワンショウ・グオ	中日友好医院 整形外科 Vice Chairman, Chief Doctor, Professor, Graduate Student advisor 同医院 関節外科 Vice Chairman	中日友好医院と当社との間に特別な利害関係はありません。
取締役	郡高秀		該当事項はありません。
取締役	鈴木勘一郎	株式会社エコリング顧問 立命館アジア太平洋大学国際経営学部 名誉教授	株式会社エコリング及び立命館アジア太平洋大学と当社との間に特別な利害関係はありません。

② 当事業年度における主な活動状況

地位	氏名	主な活動状況及び期待される役割に関して行った職務の概要
取締役	指輪英明	当事業年度に開催された取締役会の28回のうち全て、及び監査委員会12回のうち全てに出席し、証券業界等で培われたビジネス経験と、財務及び会計に関する相当程度の知見に基づき、議案審議等に必要な助言・発言を適宜行っております。
取締役	リウエン・ウ	当事業年度に開催された取締役会の28回のうち27回、及び監査委員会12回のうち11回出席し、神経科の専門医としての知見に基づき、議案審議等に必要な助言・発言を適宜行っております。
取締役	ワンショウ・グオ	当事業年度に開催された取締役会の28回のうち17回出席し、整形外科の専門家としての知見に基づき、議案審議等に必要な助言・発言を適宜行っております。
取締役	郡高秀	当事業年度に開催された取締役会の28回のうち全て、及び監査委員就任中に開催された監査委員会3回のうち全てに出席し、日本及び中国の製薬業界に関する深い見識と、バイオベンチャーにおける代表取締役社長としての経験と知見に基づき、議案審議等に必要な助言・発言を適宜行っております。
取締役	鈴木勘一郎	2021年役員就任後に開催された取締役会の14回のうち全て、及び監査委員会9回のうち全てに出席し、野村総合研究所で証券アナリストとして20年以上、また弊社創業メンバー兼CFOとして9年以上の会計・財務の実務経験を有し、また大学教授としての経営研究を通じた人材・組織や国際経営等に関する知見に基づき、議案審議等に必要な助言・発言を適宜行っております。

4. 取締役及び執行役の報酬の額の決定に関する方針

(1) 方針の決定の方法

当社は、指名委員会等設置会社に関する会社法の規定により、報酬委員会が取締役及び執行役の個人報酬等の額の決定に関する方針を定めております。

(2) 方針の概要

① 取締役及び執行役に共通する事項

- ・他社の支給水準等を勘案の上、取締役及び執行役に求められる職務及び責任に見合った報酬の水準を設定します。
- ・取締役の年俸及び退職慰労金並びに執行役の報酬の合計額は、1事業年度につき2億円以内とします。

② 取締役

取締役の報酬は、年俸、ストック・オプション及び退職慰労金からなります。

- ・年俸は、常勤・非常勤毎の基本報酬に対して、役職、職務内容等を反映した加算を行って決定します。
- ・各取締役につき、適切と認められる場合には、退職慰労金を支給することがあります。
- ・年俸及び退職慰労金に加え、当社企業価値の向上に向けたインセンティブとして、取締役に対し、必要に応じてストック・オプションを付与することがあります。

③ 執行役

- ・執行役が取締役を兼任する場合には、取締役としての報酬のみを支給するものとし、執行役としての報酬は支給しません。
- ・執行役が取締役を兼任せず、執行役としての報酬を支給する必要がある場合には、職務内容等を勘案の上、適切な報酬額を定めます。

(3) 報酬等が当該方針に沿うものであると判断した理由

報酬委員会は、当事業年度に係る取締役及び執行役の個人別の報酬等について、「取締役及び執行役の個人報酬等の額の決定に関する方針」の整合性を確認した上で報酬の内容を決定したことから、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

(注) 本事業報告の記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結財政状態計算書

(2021年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
非流動資産		非流動負債	
有形固定資産	2,943,602	リース負債	280,724
使用権資産	865,959	繰延税金負債	501,194
のれん	5,020,290	その他の金融負債	7,539,814
その他の無形資産	2,147,671	その他の非流動負債	165,840
繰延税金資産	180,940	非流動負債合計	8,487,574
その他の金融資産	951,513	流動負債	
非流動資産合計	12,109,978	営業債務及びその他の債務	371,138
流動資産		借入金	700,000
棚卸資産	1,382,702	リース負債	145,662
営業債権及びその他の債権	1,885,101	未払法人所得税	542,019
その他の金融資産	4,743	その他の金融負債	6,918
その他の流動資産	562,320	その他の流動負債	777,420
現金及び現金同等物	14,352,133	流動負債合計	2,543,159
流動資産合計	18,187,002	負債合計	11,030,734
資産合計	30,296,980	資 本	
		資本金	10,884,332
		資本剰余金	6,224,649
		自己株式	△645
		利益剰余金	307,535
		その他の資本の構成要素	1,444,437
		親会社の所有者に帰属する部分合計	18,860,309
		非支配持分	405,936
		資本合計	19,266,246
		資本及び負債の合計	30,296,980

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(自 2021年1月1日)
(至 2021年12月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 収 益	12,690,246
売 上 原 価	△1,600,498
売 上 総 利 益	11,089,748
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	△7,958,654
研 究 開 発 費	△2,015,875
そ の 他 の 収 益	662,772
そ の 他 の 費 用	△153,041
営 業 利 益	1,624,948
金 融 収 益	129,960
金 融 費 用	△647,898
税 引 前 利 益	1,107,010
法 人 所 得 税 費 用	△1,051,767
当 期 利 益	55,242
当 期 利 益 の 帰 属	
親 会 社 の 所 有 者	1,066,185
非 支 配 持 分	△1,010,943
合 計	55,242

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結持分変動計算書

(自 2021年1月1日)
(至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	親会社の所有者に帰属する部分			
	資 本 金	資 本 剰 余 金	自 己 株 式	利 益 剰 余 金
2021年1月1日残高	8,268,472	3,591,101	△472	△608,019
当期利益				1,066,185
その他の包括利益				
当期包括利益合計	—	—	—	1,066,185
支配継続子会社に対する 持分の変動		△3,049,137		
連結範囲の変動				
剰余金の配当				△150,838
新株の発行	2,615,859	2,615,859		
株式報酬取引				
新株予約権の発行				
株式発行費用		△18,772		
新株予約権発行費用				
自己株式の取得			△172	
非支配持分に係る売建プ ット・オプション負債の 変 動		3,085,598		
そ の 他				207
所有者との取引額合計	2,615,859	2,633,547	△172	△150,631
2021年12月31日残高	10,884,332	6,224,649	△645	307,535

(単位：千円)

	親会社の所有者に帰属する部分				非支配持分	資 合 本 計
	その他の資本の構成要素			親会社の所有者 に帰属する 部 分 合 計		
	新株予約権	在外営業活動 体の換算差額	合 計			
2021年1月1日残高	163,354	△414,404	△251,049	11,000,032	1,769,072	12,769,104
当期利益			—	1,066,185	△1,010,943	55,242
その他の包括利益		1,312,054	1,312,054	1,312,054	210,198	1,522,252
当期包括利益合計	—	1,312,054	1,312,054	2,378,240	△800,744	1,577,495
支配継続子会社に対する 持分の変動		△53,774	△53,774	△3,102,911	△794,760	△3,897,672
連結範囲の変動			—	—	△523,254	△523,254
剰余金の配当			—	△150,838		△150,838
新株の発行	△12,930		△12,930	5,218,789		5,218,789
株式報酬取引	345,204		345,204	345,204		345,204
新株予約権の発行	51,537		51,537	51,537		51,537
株式発行費用			—	△18,772		△18,772
新株予約権発行費用	△3,719		△3,719	△3,719		△3,719
自己株式の取得			—	△172		△172
非支配持分に係る売建プ ット・オプション負債の 変 動		57,116	57,116	3,142,714	755,624	3,898,338
そ の 他			—	207		207
所有者との取引額合計	380,090	3,342	383,433	5,482,036	△562,390	4,919,646
2021年12月31日残高	543,445	900,992	1,444,437	18,860,309	405,936	19,266,246

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書)

独立監査人の監査報告書

2022年2月22日

株式会社ジーエヌアイグループ
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 新 井 達 哉 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 今 川 義 弘 ㊞
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社ジーエヌアイグループの2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結持分変動計算書、連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、会社計算規則第120条第1項後段の規定により指定国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成された上記の連結計算書類が、株式会社ジーエヌアイグループ及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結計算書類に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、連結計算書類を指定国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成することを認めている会社計算規則第120条第1項後段の規定により作成し、適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、指定国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成することを認めている会社計算規則第120条第1項後段の規定に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、指定国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成することを認めている会社計算規則第120条第1項後段の規定に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

貸借対照表

(2021年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	5,032,287	流 動 負 債	757,305
現金及び預金	4,577,883	買 掛 金	17,776
売 掛 金	372,283	未 払 金	10,989
未 収 入 金	64,885	未 払 費 用	4,120
短 期 貸 付 金	4,743	未 払 法 人 税 等	22,632
前 払 費 用	10,822	預 り 金	1,786
そ の 他	1,668	1年以内返済予定長期借入金	700,000
固 定 資 産	11,493,281	固 定 負 債	27,143
有 形 固 定 資 産	7,312	長 期 未 払 金	22,825
建 物 附 属 設 備	4,572	資 産 除 去 債 務	4,317
工 具、器 具 及 び 備 品	2,740	負 債 合 計	784,449
無 形 固 定 資 産	490	(純 資 産 の 部)	
ソ フ ト ウ ェ ア	490	株 主 資 本	15,625,281
投 資 そ の 他 の 資 産	11,485,478	資 本 金	10,884,332
関 係 会 社 株 式	3,841,200	資 本 剰 余 金	10,844,332
関 係 会 社 出 資 金	7,612,442	資 本 準 備 金	10,844,332
長 期 貸 付 金	4,480,472	利 益 剰 余 金	△6,102,738
敷 金	27,093	そ の 他 利 益 剰 余 金	△6,102,738
貸 倒 引 当 金	△4,475,729	繰 越 利 益 剰 余 金	△6,102,738
資 産 合 計	16,525,569	自 己 株 式	△645
		新 株 予 約 権	115,838
		純 資 産 合 計	15,741,119
		負 債 純 資 産 合 計	16,525,569

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自 2021年1月1日
至 2021年12月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		225,097
売 上 原 価		△215,261
売 上 総 利 益		9,835
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		△433,647
営 業 損 失 (△)		△423,811
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	473	
為 替 差 益	6,350	
そ の 他	747	7,571
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	△10,588	
株 式 交 付 費	△6,741	
そ の 他	△2,884	△20,213
経 常 損 失 (△)		△436,453
税 引 前 当 期 純 損 失 (△)		△436,453
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		△1,210
当 期 純 損 失 (△)		△437,663

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 2021年1月1日)
(至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他利益 剰余金		
2021年1月1日残高	8,268,472	8,228,472	△5,665,075	△472	10,831,397
事業年度中の変動額					—
新株の発行	2,615,859	2,615,859			5,231,719
自己株式の取得				△172	△172
当期純損失(△)			△437,663		△437,663
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					—
事業年度中の変動額合計	2,615,859	2,615,859	△437,663	△172	4,793,884
2021年12月31日残高	10,884,332	10,844,332	△6,102,738	△645	15,625,281

	新株予約権	純資産合計
2021年1月1日残高	42,343	10,873,741
事業年度中の変動額		—
新株の発行		5,231,719
自己株式の取得		△172
当期純損失(△)		△437,663
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	73,494	73,494
事業年度中の変動額合計	73,494	4,867,378
2021年12月31日残高	115,838	15,741,119

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(計算書類に係る会計監査人の監査報告書)

独立監査人の監査報告書

2022年2月22日

株式会社ジーエヌアイグループ
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 新 井 達 哉 ㊞

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 今 川 義 弘 ㊞

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ジーエヌアイグループの2021年1月1日から2021年12月31日までの第21期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

計算書類等に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(監査委員会の監査報告書)

監査報告書

当監査委員会は、2021年1月1日から2021年12月31日までの第21期事業年度の取締役及び執行役の職務の執行について監査致しました。その方法及び結果につき以下の通り報告致します。

1. 監査の方法及びその内容

監査委員会は、会社法第416条第1項第1号ロ及びホに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び執行役並びに使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明し、かつ、監査委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び執行役等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また子会社については、子会社の取締役及び執行役と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びそれらの附属明細書並びに連結計算書類（連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結持分変動計算書及び連結注記表）につき検討致しました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役及び執行役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容並びに取締役及び執行役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。なお、財務報告に係る内部統制の評価及び監査は未了です。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人太陽有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人太陽有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2022年3月1日

株式会社ジーエヌアイグループ 監査委員会

監査委員 指 輪 英 明 ⑩

監査委員 リ ウ ェ ン ・ ウ ⑩

監査委員 鈴 木 勘 一 郎 ⑩

(注) 監査委員指輪英明、リウエン・ウ及び鈴木勘一郎は、会社法第2条第15号及び第400条第3項に規定する社外取締役であります。

以 上

株主総会参考書類

第1号議案 定款一部変更の件

1. 変更の理由

「会社法の一部を改正する法律」（令和元年法律第70号）附則第1条ただし書きに規定する改正規定が2022年9月1日に施行されますので、株主総会資料の電子提供制度導入に備えるため、次のとおり当社定款を変更するものであります。

- (1) 変更案第16条第1項は、株主総会参考書類等の内容である情報について、電子提供措置をとる旨を定めるものであります。
- (2) 変更案第16条第2項は、書面交付請求をした株主に交付する書面に記載する事項の範囲を限定するための規定を設けるものであります。
- (3) 株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供の規定（現行定款第16条）は不要となるため、これを削除するものであります。
- (4) 上記の新設・削除に伴い、効力発生日等に関する附則を設けるものであります。

2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

（下線部は変更箇所）

現行定款	変更案
<p><u>（株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供）</u></p> <p><u>第16条 当社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類、事業報告、計算書類及び連結計算書類に記載または表示をすべき事項に係る情報を、法務省令に定めるところに従いインターネットを利用する方法で開示することにより、株主に対して提供したものとみなすことができる。</u></p>	<p>（削除）</p>

第2号議案 取締役6名選任の件

取締役全員（7名）は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、指名委員会の決定に基づき、取締役6名の選任をお願いしたいと存じます。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有株式数 (百株)
1	イン・ルオ (Ying Luo) (1965年7月16日生) 再任	<p>1993年11月 アヴィロン入社 研究員</p> <p>1994年11月 クロンテック・ラボラトリーズインク入社 プロジェクト・リーダー</p> <p>1997年8月 ライジェル・ファーマシューティカルス入社 シニア・ディレクター</p> <p>2001年5月 上海ジェノミクス有限公司 設立 董事</p> <p>2005年6月 当社代表取締役常務COO</p> <p>2007年10月 当社代表取締役CEO</p> <p>2008年8月 当社代表取締役社長兼CEO</p> <p>2009年4月 上海ジェノミクス有限公司 董事長</p> <p>2009年6月 当社取締役代表執行役社長兼CEO（現任） 当社指名委員（現任）</p> <p>2011年9月 北京コンチネント薬業有限公司 董事長（現任）</p> <p>2013年7月 GNI-EPS(Hong Kong)HOLDINGS LIMITED(現GNI Hong Kong Limited) 董事長</p> <p>2015年1月 GNI USA, Inc. Director（現任）</p> <p>2017年7月 Berkeley Advanced Biomaterials LLC Board of Manager（現任）</p> <p>2017年11月 Shanghai GEP Pharmaceuticals, Inc. 董事長</p> <p>2018年3月 Cullgen Inc. Director and Chairman（現任）</p> <p>2018年6月 Cullgen (Shanghai), Inc. (Shanghai GEP Pharmaceuticals, Inc.を買収) 董事長</p> <p>2021年2月 上海ジェノミクス有限公司 監事（現任）</p> <p>2021年2月 GNI Hong Kong Limited 董事（現任）</p> <p>2021年2月 Cullgen (Shanghai), Inc. 執行董事（現任）</p> <p>（重要な兼職の状況） 上海ジェノミクス有限公司 監事 北京コンチネント薬業有限公司 董事長 GNI Hong Kong Limited 董事 GNI USA, Inc. Director Berkeley Advanced Biomaterials LLC Board of Manager Cullgen Inc. Director and Chairman Cullgen (Shanghai), Inc. 執行董事</p>	14,477

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有株式数 (百株)
2	トーマス・イースト リング (Thomas Eastling) (1959年10月16日生) 再任	<p>1983年6月 The Nikko Securities Co.International, Inc., Investment Banking and Syndicate Divisions, Senior Vice President & General Manager</p> <p>1999年5月 Duff & Phelps Credit Rating Co. (現Fitch Ratings Ltd.) 日本支社 Senior Vice President, Managing Director</p> <p>2001年7月 Softbank Commerce Corp. Strategic Planning & Investor Relations, Managing Director</p> <p>2008年2月 American Appraisal Transaction Advisory Service, Director</p> <p>2013年3月 当社取締役、当社指名委員</p> <p>2013年9月 当社取締役執行役</p> <p>2014年3月 当社取締役代表執行役CFO 当社報酬委員 (現任)</p> <p>2015年1月 GNI USA, Inc. Director (現任)</p> <p>2015年3月 上海ジェノミクス有限公司 董事</p> <p>2015年3月 北京コンチネント薬業有限公司 董事</p> <p>2015年3月 GNI-EPS(Hong Kong)HOLDINGS LIMITED(現GNI Hong Kong Limited) 董事 (現任)</p> <p>2017年7月 Berkeley Advanced Biomaterials LLC Chairman of Board of Manager (現任)</p> <p>2018年3月 Cullgen Inc. Director</p> <p>2018年6月 Cullgen (Shanghai) Inc.(Shanghai GEP Pharmaceuticals, Inc.を買収) 董事</p> <p>2021年9月 当社取締役代表執行役 (現任)</p> <p>2021年9月 Cullgen Inc. CFO (現任)</p> <p>(重要な兼職の状況)</p> <p>GNI Hong Kong Limited 董事</p> <p>GNI USA, Inc. Director</p> <p>Berkeley Advanced Biomaterials LLC Chairman of Board of Manager</p> <p>Cullgen Inc. CFO</p>	21

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有株式数 (百株)
3	指輪 英明 (さしわ ひであき) (1958年5月17日生) 再任	<p>1983年4月 大和証券株式会社 営業部</p> <p>1987年10月 クラインオートベンソン証券営業部、英国</p> <p>1989年8月 ゴールドマン・サックス証券営業部、米国</p> <p>2003年4月 日本コンシェルジュ株式会社設立 代表取締役社長（現任）</p> <p>2005年10月 日活株式会社 取締役</p> <p>2006年6月 株式会社JPホールディングス社外監査役</p> <p>2008年6月 当社社外取締役（現任）</p> <p>2009年4月 上海ジェノミクス有限公司 監事</p> <p>2009年6月 当社監査委員（現任） 当社指名委員</p> <p>2010年3月 当社報酬委員（現任）</p> <p>2010年7月 GIキャピタル・マネジメント株式会社 取締役副社長</p> <p>2013年7月 当社指名委員</p> <p>2018年3月 GIキャピタル・マネジメント株式会社 代表取締役副社長（現任）</p> <p>（重要な兼職の状況） 日本コンシェルジュ株式会社 代表取締役社長 GIキャピタル・マネジメント株式会社 代表取締役副社長</p>	—
4	鈴木 勘一郎 (すずき かんいちろう) (1954年5月22日生) 再任	<p>1978年4月 野村総合研究所入社 企業調査部 研究員</p> <p>1988年6月 同社企画部企画課課長</p> <p>1991年12月 同社パリ駐在員事務所長</p> <p>1994年7月 同社政策研究センター主任研究員</p> <p>1995年9月 米国スタンフォード大学 フーバー研究所 客員研究員</p> <p>2002年3月 米国法人Gene Networks, Inc. CFO</p> <p>2005年5月 上海ジェノミクス有限公司 董事</p> <p>2007年7月 上海ジェノミクス有限公司 董事長</p> <p>2007年10月 当社専務取締役CFO</p> <p>2007年12月 当社代表取締役社長兼CFO</p> <p>2008年8月 当社代表取締役</p> <p>2009年6月 当社取締役</p> <p>2009年9月 立命館アジア太平洋大学国際経営学部 教授</p> <p>2011年3月 当社顧問</p> <p>2015年4月 株式会社エコリング顧問（現任）</p> <p>2020年4月 立命館アジア太平洋大学国際経営学部 名誉 教授（現任）</p> <p>2021年3月 当社社外取締役（現任）</p> <p>（重要な兼職の状況） 株式会社エコリング顧問 立命館アジア太平洋大学国際経営学部 名誉教授</p>	493

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有株式数 (百株)
5	ジョセフ フランシス マイヤー (Joseph F. Meyer) (1956年10月3日生) 新任	1981年6月 モルガン・ギャランティー・トラスト ニュー ヨーク 1983年12月 レーニア銀行 シアトル 1987年1月 モルガン・スタンレー ニューヨーク 1992年 同ジャパン 1995年 同アジア 香港 2000年1月 ドイツ証券東京支店 マネージング・ディレ クター兼管理本部長 2002年2月 ドイツ証券東京支店 株式本部 マネージ グ・ディレクター兼チーフ・オペレーティン グ・オフィサー 2004年11月 ドイツ・アセット・マネジメント ニューヨ ーク インシュランス・アセット・マネジメ ント兼業務管理部門長 2008年1月 新生銀行 法人・商品部門 業務管理部門長 2009年6月 チャイエックス・ジャパン株式会社 代表取 締役 2011年6月 香港証券取引所 チーフ・アドミニストレー ティブ・オフィサー 2012年3月 アメリカンファミリー生命保険会社 (AFLAC) 常務執行役員 資産運用部 2016年10月 チャイエックス・アジア・パシフィック・ホ ールディングス 香港 COO/CFO チャイエックス・ジャパン株式会社 取締役 2020年6月 ウォルヴァーヒルアセットマネジメントアジ アリミテッド 香港 シニアアドバイザー 2021年9月 当社執行役員CFO (現任)	—

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有株式 (百株)
6	巖 浩 (げん こう) (1962年11月9日生) 新任	1991年5月 株式会社エプス東京設立 代表取締役 2001年4月 イーピーエス株式会社(現EPSホールディングス株式会社) 代表取締役(現任) 2009年4月 一般社団法人日本中華總商会 代表理事(現任) 2010年8月 特定非営利活動法人日中医学交流センター 副会長(現任) (重要な兼職の状況) EPSホールディングス株式会社 代表取締役 一般社団法人日本中華總商会 代表理事 特定非営利活動法人日中医学交流センター 副会長	—

- (注) 1. 各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 取締役候補者の指輪英明氏、鈴木勘一郎氏、及び巖浩氏は、社外取締役候補者であります。
3. ①指輪英明氏につきましては、同氏がこれまで証券業界等で培われたビジネス経験や専門知識を活かして、当社の経営全般に助言いただくことで、当社の経営体制が強化できると判断し、社外取締役として選任をお願いするものです。なお、同氏の当社社外取締役在任期間は、本総会終結の時をもって13年9ヶ月となります。当社は、同氏を(株)東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。同氏の再任が承認された場合、当社は同氏を引続き独立役員として届け出る予定です。
- ②鈴木勘一郎氏につきましては、当社の前身であった米国法人Gene Networks, Inc.の創業メンバーの一人であり、過去当社グループの発展に大きく寄与してきました。その後は大学教授としての研究を通じて、人材・組織や国際経営などに関する知見を広げてこられました。これらの豊富な経験と幅広い見識に基づき、当社の経営に的確な指導をいただけると判断し、社外取締役として選任をお願いするものです。なお、同氏の当社社外取締役在任期間は、本総会終結の時をもって1年となります。
- ③巖浩氏につきましては、同氏が日中両国のみならずCRO企業としてグローバルでネットワークを構築している企業の経営者としての経験や専門知識を活かして、当社の経営や新たな事業への助言をいただけると判断し、社外取締役として選任をお願いするものです。
4. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することになるその職務の執行に関し責任を負うことまたは当該責任の追及に係る請求を受けることによって生じることのある損害の損害を当該保険契約により填補することとしております。各候補者は、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。

以 上

インターネットによる議決権行使のご案内

インターネットにより議決権を行使される場合は、あらかじめ次の事項をご了承いただきますよう、お願い申し上げます。

1. 議決権行使ウェブサイトについて

インターネットによる議決権行使は、当社の指定する以下の議決権行使ウェブサイトをご利用いただくことによつてのみ可能です。

議決権行使ウェブサイトアドレス ウェブ行使 <https://www.web54.net>

2. 議決権行使のお取扱いについて

(1) パソコン及び携帯電話をご利用の方

上記アドレスにアクセスいただき、同封の議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」及び「パスワード」をご利用になり、画面の案内に従つて賛否をご入力下さい。

(2) スマートフォンをご利用の方

同封の議決権行使書用紙に記載された「スマートフォン用議決権行使ウェブサイトログインQRコード[®]」を読み取りいただくことにより、「議決権行使コード」及び「パスワード」が入力不要のスマートフォン用議決権行使ウェブサイトから議決権を行使できます。なお、一度議決権を行使した後で行使内容を変更される場合には、再度QRコード[®]を読み取り、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」及び「パスワード」を入力いただく必要があります。

*QRコードは株式会社デンソーウェブの登録商標です。

(3) 議決権の行使期限は、2022年3月24日（木曜日）午後5時30分までとなっておりますので、お早めの行使をお願いいたします。

(4) 書面とインターネットにより、重複して議決権を行使された場合は、インターネットによるものを有効な議決権行使としてお取扱いいたします。また、インターネットによつて複数回数、またはパソコン・スマートフォン・携帯電話で重複して議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取扱いいたします。

(5) 議決権行使ウェブサイトをご利用いただく際のプロバイダ及び通信事業者の料金（接続料金等）は、株主様のご負担となります。

(6) パソコンやスマートフォン、携帯電話のインターネットのご利用環境等によつては、議決権行使ウェブサイトがご利用できない場合があります。

3. パスワード及び議決権行使コードのお取扱いについて

- (1) パスワードは、ご投票される方が株主様ご本人であることを確認するための重要な情報です。印鑑や暗証番号同様、大切にお取扱い下さい。
- (2) パスワードは一定回数以上間違えると使用できなくなります。パスワードの再発行をご希望の場合は、画面の案内に従ってお手続き下さい。
- (3) 議決権行使書用紙に記載されている議決権行使コードは、本総会に限り有効です。

4. パソコン等の操作方法に関するお問い合わせ先について

- (1) 本サイトでの議決権行使に関するパソコン等の操作方法がご不明な場合は、下記にお問い合わせ下さい。

三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル

[電話] 0120(652)031 (受付時間 9:00~21:00)

- (2) その他のご照会は、以下のお問い合わせ先をお願いいたします。

ア. 証券会社に口座をお持ちの株主様

証券会社に口座をお持ちの株主様は、お取引の証券会社あてにお問い合わせ下さい。

イ. 証券会社に口座のない株主様 (特別口座をお持ちの株主様)

三井住友信託銀行 証券代行事務センター

[電話] 0120(782)031 (受付時間 9:00~17:00 土日休日を除く)

以 上

メ モ

A series of 18 horizontal dashed lines for writing.

株主総会会場ご案内図

会 場 東京都中央区日本橋室町1-5-5
室町ちばぎん三井ビルディング (COREDO室町3) 8階
日本橋ライフサイエンスハブ



■交通アクセス

- 東京メトロ銀座線・半蔵門線「三越前」駅 (直結)
- JR総武線「新日本橋」駅 (直結)
- JR各線「神田」駅 (南口) 徒歩9分
- JR各線「東京」駅 (日本橋口) 徒歩9分

(ご注意) 誠に恐縮ですが、会場駐車場をご用意いたしておりませんので、お車でのご来場はご遠慮下さいますようお願い申し上げます。